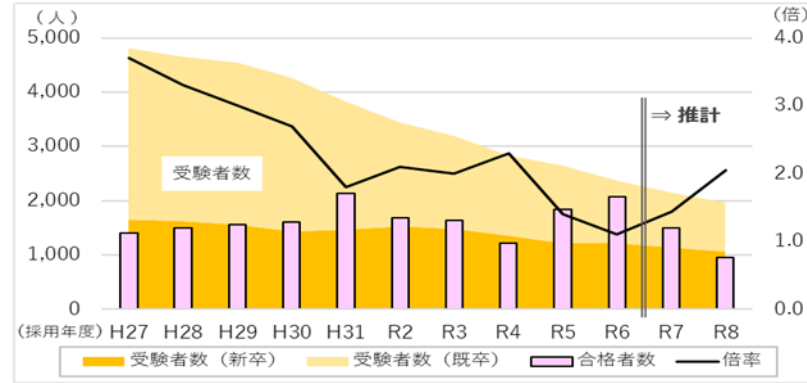


【現状・課題】

教員確保策の充実について

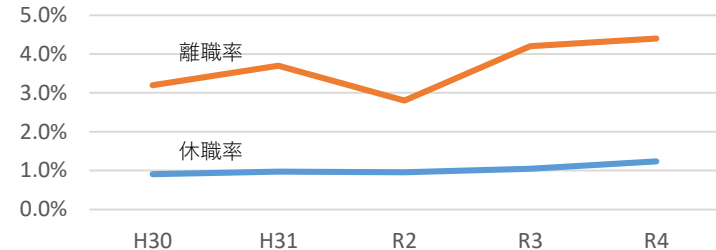
○ 採用選考の状況（小学校）



近年、大量採用により、既卒者層が順次合格して減少

○ 休職・退職等の状況

精神疾患による休職率及び新規採用教員の離職率



- ・ 教員の精神疾患により休職率が増加傾向
- ・ 新規採用教員の1年以内の離職率が増加傾向

【令和6年度の主な取組】

応募人員の増加策（増やす）

○ キャリア採用の設置 **新**

一定の経験を有する教員経験者について、採用時に主任教諭として任用する「キャリア採用」枠を設置し、即戦力となる中堅教員を確保

○ 採用選考制度の改善

- ✓ 大学3年生前倒し選考：R5年度選考通過者1,829名
- ✓ カムバック採用：令和5年度合格者83名

○ 高大連携による教員養成プログラム **拡**

都立高校の対象校において、希望する生徒に教師としての基本的な素養や職業意識等を育成（1校→3校）

○ 学校見学会（特別支援学校）

学校現場を直接訪問し、授業見学や現職教員と対話することを通じて、特別支援学校の魅力を紹介

○ TOKYO 教育 Festa! の開催

教職の魅力とリアルを知ることができるイベントとして、ニーズに沿った情報を発信
令和5年度参加者913名

○ 採用予定者座談会

任用前に、先輩教員や他の採用予定者と交流することを通して、不安解消を図るとともに、教員として働く意欲を醸成

○ 学校体験プログラム（小学校）

任用前に都内公立小学校を訪問し、児童や教職員と接することで、教員になることへの意欲を醸成

○ 任用前研修（社会人等）

他の職に就くなど、教員免許状取得から時間が経過した採用予定者等に対して、大学と連携して模擬授業等の講習を実施

○ 教育実習生の受入環境の充実

サポート人材配置、端末購入等に係る経費をモデル的に支援



教員支援体制の充実（減らさない）

○ アウトリーチ型相談事業の実施 **拡**

- ・希望する都内公立学校を臨床心理士等が訪問し面談を実施（R5:40地区 ⇒ R6:61地区、都立46校）
- ・小学校の全新採教員・病休復職者等を対象に臨床心理士等が面談を実施（R5:約2,000人 ⇒ R6:約6,400人）

○ 「先生たちのほっとLINE」を開設 **拡**

アウトリーチ型相談事業の対象者が業務上の悩みを気軽に相談できるSNS相談窓口を開設

○ 新規採用教員メンターの導入 **新**

小学校の新採教員が先輩教員等に様々な相談を行えるしくみを導入するとともに、メンターに対しより良いコミュニケーション手法の研修を実施

○ 「若手教員等とのコミュニケーションの手引」の作成 **新**

若手教員の職場定着促進に向けて、管理・監督職をはじめとした、若手教員を取り巻く教員が配慮すべき点などをまとめた手引を作成

○ 教育用語集の作成 **新**

新採教員等に馴染みがない、学校現場で使われている専門用語や略語等の用語集を作成

教員の負担軽減

<小学校における教科担任制の推進> **拡**

教員の負担軽減と教育の質の向上を図るため、加配措置による小学校高学年における教科担任制を推進（R5:20校 ⇒ R6:90校程度
R10年度までに12学級以上の全小学校へ導入）

<校務負担軽減のための時数軽減の拡充> **拡**

小・中学校のICT担当や中学校の学年主任等への時数軽減について、対象を全校に拡大（R5:小・中学校1,257校 ⇒ R6:1,890校(全校)）

<外部人材の活用拡大>

○ 副校長支援員の配置（小・中・都立） **拡**

（R5:1,028校 ⇒ R6:1,353校）

○ スクール・サポート・スタッフの配置（小・中） **拡**

（R5:1,971人 ⇒ R6:2,175人）

○ エデュケーション・アシスタントの配置（小） **拡**

小学校1～3学年における副担任相当の業務を担う人材配置を支援（R5:100校 ⇒ R6:1,268校(全校)）

○ 社会の力活用事業の実施（小） **拡**

専門性の高い人材が小学校で授業を実施（外国語・体育等）（R5:950学級 ⇒ R6:1,200学級）

働き方改革を、実行プログラム（令和5年度末目途策定）に基づき、着実に推進